

新型コロナウイルスに関する緊急要請

1 新型コロナウイルス感染症対策に必要な財源の確保

まん延防止等重点措置は解除となったが、引き続き札幌市において時短措置を継続せざるを得ない状況であり、協力金や事業者支援など、多様な財政需要が生じていることから、速やかに「事業者支援分」の留保分（2,000億円）を配分するとともに、その配分に当たっては、これまで様々な対策に取り組んできた地域の実情に応じた配分方法とすること。

また、使途の制限が緩やかで自由度の高い「通常分」の臨時交付金の追加交付を行うこと。

2 月次支援金の弾力的な運用

北海道は、夏の観光シーズンを控え、東京都の緊急事態宣言などにより人の往来が減少し、観光や飲食関連事業者のみならず、幅広い事業者への影響が強く懸念されることから、国の月次支援金について、8月以降も、一時支援金と同様に、緊急事態宣言等以外の地域においても、外出・往来の自粛の影響を受ける幅広い事業者が対象となるよう、弾力的な運用を行うこと。

3 ワクチンの安定供給等

現場のスケジュールに合わせて、必要なワクチンを適時適切に供給できるよう万全を尽くすとともに、今後の供給の見通しについて速やかに明らかにし、国民や自治体へ丁寧な説明を行うこと。

また、職域接種については、ワクチンの供給時期を早急に明らかにするほか、サポート体制の強化など、企業等に寄り添った丁寧な対応を行うこと。

4 空港におけるPCR検査等の実施

国においては、夏休み期間中、羽田空港、伊丹空港等から北海道へ向かう利用者のうち希望者に対して、無料のPCR検査・抗原定量検査を行う予定であるが、できる限り早期に検査を開始するとともに、希望者が、滞りなく検査を受けられるよう、予約方法などを速やかに明らかにし、広く周知すること。

令和3年7月
北海道知事 鈴木 直道

ワクチン供給等に係る緊急要望

令和3年6月
北海道

新型コロナワクチンの接種については、道内でも、高齢者への接種を7月末までに完了することを目指して接種が進捗しているところであり、今後は、総理が表明された今年10月から11月にかけて希望する方すべてのワクチン接種完了に向けても、道と道内市町村とが連携し取り組んでいくこととしております。

こうした中、モデルナ社製ワクチンで対応することとしている職域接種や自治体の大規模接種に係る申請受付が一時休止になるなど、一般接種への移行を前に、今後の動向について不安の声も寄せられています。

については、ワクチン接種が円滑に進むよう、国において、速やかに以下の点について対応いただきたく、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 職域接種、自治体の大規模接種の申請受付一時休止により今後のワクチン接種に混乱や支障が生じないように、すでに申請を受け付けた企業・団体や自治体については、今後の手続きや見通しも含め早急に対応方針を示すとともに、責任を持ってワクチンを供給していただくこと。
- 2 職域接種の申請に当たっては、接種会場や医療従事者を確保することが求められていることから、申請後に国の事情等により予定通りにワクチンの配送ができない場合には、その日程変更に伴うキャンセル料金や追加負担等について、先般国が示した、職域接種に対する新たな支援策の対象経費とするなど、国の責任において財政的な支援をいただくこと。
- 3 ファイザー社製、モデルナ社製問わず、全体として必要なワクチンを、現場のスケジュールに合わせて適時適切に供給できるよう万全を尽くすとともに、今後の供給の見通しについて速やかに明らかにし、国民や自治体へ丁寧に説明いただくこと。

令和3年6月29日
北海道知事 鈴木 直道